

JGSS の授業への利用：日本社会学会での報告・議論を参考に

<新しい社会調査教育の必要性>

社会調査の授業は、通常、研究テーマと仮説の設定、調査票の設計と質問作成、調査設計とサンプリング、調査の実査（面接法や郵送法など）、回収した調査票のエディティングやコーディング、データ入力とデータ・クリーニング、データ分析、論文執筆といった一連の流れに沿って行われる。しかし、通年の授業であっても、から、とりわけ、の作業に多くの時間をとられ、データ分析や論文執筆に十分な時間を割くことができず、簡単な集計とそれに基づく分析に終わることが少なくない。こうした結果、社会調査の本来の目的である仮説検証のためのデータ分析の方法とその楽しさを十分に教えることができない。さらに、の作業は、時間を要するだけでなく、骨が折れかつ根気を必要とするものであるため、社会調査は負担だけ大きく、興味を持たず、社会調査への関心を失う学生も少なくない。

こうした状況を解決するためには、既存のデータセットを利用し、研究テーマと仮説の設定、データ分析、論文執筆に時間を集中する必要があるとの指摘がなされている。たとえば、稲葉は、従来の「収集過程重視型社会調査教育」だけでなく、「公開データ利用型社会調査教育」の重要性を提起している(1)。「公開データ利用型社会調査教育」の主張は、「収集過程重視型社会調査教育」を軽視するものではなく、社会調査の授業に割り当てることができる時間などを考慮したうえで主張されたものである。たとえば、「公開データ利用型社会調査」を必修科目として、社会調査に関心を持った学生には「収集過程重視型社会調査」を選択科目として用意することなどが考えられる。また、大学院における社会調査教育では、「収集過程重視型社会調査」が不可欠となろう。また、「公開データ利用型社会調査」が一般化すると、社会学を研究する者であっても、データ収集を軽視するようになり、さらにはデータの背後にある現実感覚が希薄になるとの危惧も指摘されている（後述する竹ノ下・西村報告など）。他方、未熟な知識や経験で中途半端な社会調査を実施することは、調査環境を悪化させるだけであることにも留意が必要である。また、社会調査を実施すれば社会に関する現実感覚が自動的に生まれるわけではない点も重要である。現実感覚や生身の人間と向き合う経験は、社会調査だけでなく、社会学教育全体の課題とすべきものであろう。

「公開データ利用型社会調査」が具体化できるためには、利用可能な公開データの提供が不可欠である。しかし従来、日本では、教育に利用可能な公開データを入手することが難しかった。もちろん海外のデータアーカイブたとえば ICPSR に加盟し、アメリカの GSS のデータセットなどを入手し、授業に利用することもできたが、データセットの解説等が英語であり、また海外のデータセットのため研究テーマや仮説の設定などが難しく、学部での社会調査では利用しにくかった。また、SSJ データアーカイブが設立され研究用に

データが提供されているが、特定テーマに関するデータセットが多く、最近まで多様な関心を持つ学部学生対象の授業に利用できるものはなかった。学部の社会調査の授業で利用できる公開データセットがなかったため、「公開データ利用型社会調査教育」が提起されても、その実現が難しかったのである。

こうした状況を変えたのは、JGSS（日本版総合的社会調査）のデータ公開である。JGSSは、日本人の社会意識や社会行動を総合的にとられるために多分野に関する設問を含むデータセットであり、そのため多様な関心を持つ学生を対象とした社会調査の授業に適したものである。JGSSのデータセット以外にも、最近、ライフデザイン研究所がSSJデータアーカイブに寄託した「今後の生活に関するアンケート,1995、1997、1999」の3つのデータセットも多様なテーマを含んだものであり社会調査の授業に利用可能である。

JGSSが公開されてからJGSSのデータセットを活用した社会調査の授業を行う教員が次第に増えてきている。しかし、これまで「公開データ利用型社会調査教育」が実施されてこなかったため、カリキュラムの内容や授業の効果的な進め方などに関するノウハウの蓄積がなく、それぞれの教員が手探りの中で授業を進めているのが現状である。こうした状況を少しでも改善するために「第75回日本社会学会大会」でテーマセッションとして「公開データを活用した社会調査・データ分析に関する教育の方法と課題」（司会は筆者）を設定した。幸い7名の研究者によって6つの報告が行われ、延べ100名近い多くの参加者と活発な議論が行われた(2)。そこで、テーマセッションで議論された内容のうち、「公開データ利用型社会調査教育」が円滑に行われるために、データの作成および提供側と授業を行う教員のそれぞれが取り組むべき課題についてまとめることにしたい。

なお、以下の内容は、テーマセッションの報告と議論に基づき、筆者の責任でとりまとめたものである。

< 公開データ利用型社会調査のための環境整備 >

(利点や工夫)

藤本報告では、従来の社会調査の授業に関して、学生が実施する調査では大規模なデータや質の高いデータを得ることが困難であること（予算や被調査者の選定上の制約、学生の人数や調査技術の制約、回収率など）、データ作成までの作業に追われ、データ分析に多くの時間がとれないなどが指摘された（西村・竹ノ下報告も同内容を指摘）。これに対し公開データを利用することで、ランダム・ランプリングによる質の高い社会調査データを学生に提供でき、かつデータ作成作業から解放されることで、既存研究や問題意識を十分に検討でき、分析手法の教育やデータの分析に多くの時間をかけることができたことが紹介された。質の高いデータを使うことによって、仮説検証を自ら導いたという疑似体験を学生は経験できたと言う。

他方、調査票作成に従事していないため、分析概念と調査項目との連結作業に困難があ

ることが指摘された。この点の改善には、仮説を構成する概念を測定するために設問の設計を部分的に経験されることなども有効となろう。藤本氏は、「ミニ調査の経験後」に公開データを利用させることを提案しているが、これは次の柴内氏の授業のカリキュラムにつながるものである。

柴内報告は、「公開データ利用型社会調査教育」に関し、実査が難しいことから公開データを利用して統計分析の手法を教えるという消極的な理由だけでなく、「自らの行う手続きに見通しを持たせてから教育効果を上げる」ことができること、また「データが先にある状態で分析を開始するといった、卒業してからしばしば現実に直面する事態への対応という観点」からも望ましいとする。この指摘はきわめて重要である。柴内氏の授業では、調査票の設計や調査実査を教える前に、公開データを利用したデータ分析とレポート作成が行われている。「収集過程重視型」と「公開データ利用型」の組み合わせである。公開データを利用した分析とレポート執筆を調査実査の前に経験させることで、調査票の設計、サンプリング、調査実査の先に何があるかを事前に知らせ、調査データと収集過程における学生のモチベーションの低下を防ぐ工夫を行っているのである。

西村・竹ノ下報告は、「公開データ利用型社会調査」の利点を認めた上で、それを円滑に行うための課題を指摘している。第1に、問題関心に関わる先行研究をレビューし、検証可能な仮説を構築することに多くの時間を要するだけでなく、仮説構築に困難を感じる学生が多数を占めること、第2に、自分の仮説に基づいて設問が設計されていないため、既存の設問から仮説を検証可能な代理変数を考えだし、変数を加工して作成する必要があること、第3に、必要な変数を作成するために複雑な変数可能が必要となること、第4に、多岐にわたる設問を闇雲に分析し分析の方向を見失いやすいこと、などである。こうした問題を解決するためには、報告者が指摘するように、他の授業との連携が不可欠であり、汎用統計パッケージに関する授業や理構築法などの授業の設置が求められよう。

(JGSS データセットに関して)

JGSS のデータセットは、多様な分野の変数が含まれており、各人の関心テーマの即した分析が可能であることが紹介された(藤本報告、柴内報告)。しかし、藤本報告によれば、階層、労働、家族をテーマとしたグループは分析が比較的しやすい状況にあったが、それ以外の病理や情報をテーマとしたグループにとっては変数が少なく、分析に苦労があったと言う。この点は、今後のJGSSの設問を検討する際の参考になろう。また、社会調査の授業に利用可能な公開データの数が増え、複数のデータセットを利用した授業が可能となれば解決できる課題でもある。

多様な変数が含まれている結果、質問や変数が探しにくいとの指摘があった(柴内報告)。コードブックは詳細であるが、学生ではなかなか使いこなせないようである。JGSSに関するHPを変数の検索を利用することでこの点の改善は可能となろう。

学生が利用するには職業分類などが詳細すぎる、欠損値処理や非該当処理に時間がとられる、サンプル数が多く有意性検定（すべて有意となる）の教育がしにくい、などの指摘もあった（柴内報告）。これらの問題は、JGSS のデータセットが、教育用にだけ開発されたものでなく、研究者の利用にも耐えうるデータセットとして構築されていることに起因するものである。こうした点を解決するためには、教員自身が、JGSS データファイルのサブセットを作り、それを授業に利用することが有益となろう。将来、JGSS 事務局として教育用の JGSS データファイルを提供することも検討に値しよう。

[注]

(1) 稲葉昭英 (2000 年)。

(2) 下記の 6 名の方の報告が行われた (日本社会学会、2002)。下記のうち 、 、 の 3 つの報告が、「公開データ利用型社会調査」に直接関わるものであるため、主にこの 3 つの報告を取り上げる。概要は、日本社会学会 (2002) に収録されている。

西村幸満「JGSS-2000 を利用した講義分析：3 大学 (学部) 間の比較」

藤本昌代「公開データ利用型教育の試行と課題」JGSS 第 2 回予備調査データ利用の事例から」

柴内康文「メディア専攻学生に関する調査教育」

西村純子・竹ノ下弘久「JGSS の授業利用における方法と課題」

真鍋一史「国際比較調査データの二次的分析をめぐる教育の方法と課題」

吉村治正「学生参画プロジェクトとしての公開データの構築：青森生活意識調査の経験から」

[参考文献]

稲葉昭英、2000、「公開データ利用型の調査教育のすすめ」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編(2000)。

佐藤博樹・石田浩・池田謙一編、2000、『社会調査の公開データ：2 次分析への招待』東京大学出版会。

日本社会学会、2002 『第 75 回日本社会学会大会報告要旨』日本社会学会。

(佐藤博樹)